

茨城県つくば市西大橋 599 番地 1

株式会社 カスミ

代表取締役社長 石井 俊樹

貸 借 対 照 表

平成 29 年 2 月 28 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	24,006	流動負債	35,072
現金及び預金	9,771	買掛金	21,682
売掛金	42	1年内返済予定の長期借入金	3,000
商成品	5,782	リース債務	33
前払費用	600	未払金	672
繰延税金資産	1,159	未払法人税等	940
未収入金	6,701	未払消費税等	382
その他の	91	未払費用	4,131
貸倒引当金	△142	前受金	1,417
固定資産	75,950	預り金	849
(有形固定資産)	(56,379)	賞与引当金	1,798
建築物	26,650	その他の	163
構築物	2,218	固定負債	16,101
機械及び装置	3,375	長期借入金	7,850
車両運搬具	5	リース債務	616
工具、器具及び備品	3,191	長期預り保証金	3,021
土地	19,177	退職給付引当金	1,971
リース資産	636	資産除去債務	2,528
建設仮勘定	1,123	その他の	113
(無形固定資産)	(657)		
ソフトウェア	451	負債合計	51,174
その他の	206		
(投資その他の資産)	(18,913)	【純資産の部】	
投資有価証券	2,855	株主資本	48,089
関係会社株式	1,681	資本金	14,428
敷金及び保証金	10,281	資本剰余金	14,180
長期前払費用	829	資本準備金	12,149
繰延税金資産	3,095	その他資本剰余金	2,030
その他の	243	利益剰余金	19,481
貸倒引当金	△73	その他利益剰余金	19,481
		別途積立金	2,670
		繰越利益剰余金	16,811
		評価・換算差額等	692
		その他有価証券評価差額金	692
		純資産合計	48,782
資産合計	99,956	負債及び純資産合計	99,956

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成 28 年 3 月 1 日から
平成 29 年 2 月 28 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		255,276
売 上 原 価		187,651
営 業 上 総 利 益		67,625
営 業 収 入		7,171
営 業 総 利 益		74,796
販売費及び一般管理費		68,516
営 業 利 益		6,279
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	41	
受 取 配 当 金	116	
受 補 助 金 収 入	126	
そ の 他	144	428
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	59	
そ の 他	27	87
特 別 経 常 利 益		6,620
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	262	
そ の 他	14	277
特 別 損 失		
減 損 損 失	1,028	
関係会社清算損	47	
そ の 他	107	1,183
税引前当期純利益		5,714
法人税、住民税及び事業税	2,299	
法 人 税 等 調 整 額	△146	2,153
当 期 純 利 益		3,560

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

i 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ii その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

店舗在庫商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

流通センター等在庫商品

最終仕入原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15 年 ～ 34 年

構築物 10 年 ～ 20 年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス
・リース取引に係るリース
資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成 21 年 2 月 28 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

i 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ii 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

iii 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

i ヘッジ会計の方法

すべて特例処理の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。

ii ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ取引 借入金の利息

iii ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

iv ヘッジの有効性評価の方法

特例処理を採用しているため、省略しております。

②消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1)担保に供している資産及び担保にかかる債務

①担保に供している資産

現金及び預金（定期預金）	1 百万円
建物	1,469 百万円
土地	1,738 百万円

②上記に対応する債務

買掛金	0 百万円
長期預り保証金	357 百万円

(2)有形固定資産の減価償却累計額 58,395 百万円

(3)保証債務

関係会社の仕入債務に対する保証 11 百万円

(4)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	506 百万円
短期金銭債務	724 百万円
長期金銭債務	144 百万円

(5)取締役及び監査役に対する長期金銭債務 63 百万円

3. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

①流動の部

繰延税金資産

賞与引当金	550 百万円
未払事業税	95 百万円
未払費用	103 百万円
商品券	373 百万円
貸倒引当金	31 百万円
その他の	4 百万円

繰延税金資産合計 1,159 百万円

②固定の部

繰延税金資産

貸倒引当金	33 百万円
退職給付引当金	599 百万円
減損損失	1,824 百万円
資産除去債務	767 百万円
株式評価損	836 百万円
ゴルフ会員権評価損	5 百万円
減価償却超過額	1,953 百万円
その他の	20 百万円

繰延税金資産小計 6,041 百万円

評価性引当額 △2,026 百万円

繰延税金資産合計 4,014 百万円

繰延税金負債

資産除去債務に対する除去費用	624 百万円
その他有価証券評価差額金	294 百万円

繰延税金負債合計 919 百万円

繰延税金資産純額 3,095 百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記
兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社等 の子会社	イオンクレジットサービス 株式会社	—	クレジット 業務委託	クレジット 手数料	675	未収入金	2,104

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 一般的な取引条件を参考に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	753.13 円
(2)1株当たり当期純利益	54.97 円

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。